

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
【流動資産】	2,976
【固定資産】	83
資産合計	3,060
負債の部	
【流動負債】	2,390
（うち賞与引当金）	27
【固定負債】	119
（うち退職給付引当金）	119
負債合計	2,509
純資産の部	
【株主資本】	549
資本金	80
資本剰余金	45
資本準備金	45
利益剰余金	424
利益準備金	3
別途積立金	96
繰越利益剰余金	324
【評価・換算差額等】	0
その他有価証券評価差額金	0
純資産合計	550
負債・純資産合計	3,060

損 益 計 算 書

自 2022年04月01日

至 2023年03月31日

(単位：百万円)

科 目	
売上高	5,445
売上原価	4,676
売上総利益	768
販売費及び一般管理費	519
営業利益	249
営業外収益	6
営業外費用	5
経常利益	250
税引前当期純利益	250
法人税等	77
当期純利益	173

【注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価方法は、其他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- (2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。無形固定資産の償却方法は、定額法によっております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、役員及び従業員に対する退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を基準として計上しております。
- (7) 当社の収益は主として商品の販売によるものであり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。